

令和4年度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿監第 64 号
令和5年7月25日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和4年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度阿賀野市病院事業会計、令和4年度阿賀野市水道事業会計及び令和4年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
－病院事業会計－	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
－水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
－下水道事業会計－	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	54
4 財 政 状 態-----	61
5 経 営 分 析-----	67
6 む す び-----	71

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 － 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「 △ 」・・・減またはマイナス

令和4年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和4年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和4年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和4年度 阿賀野市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月20日から令和5年7月21日

第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

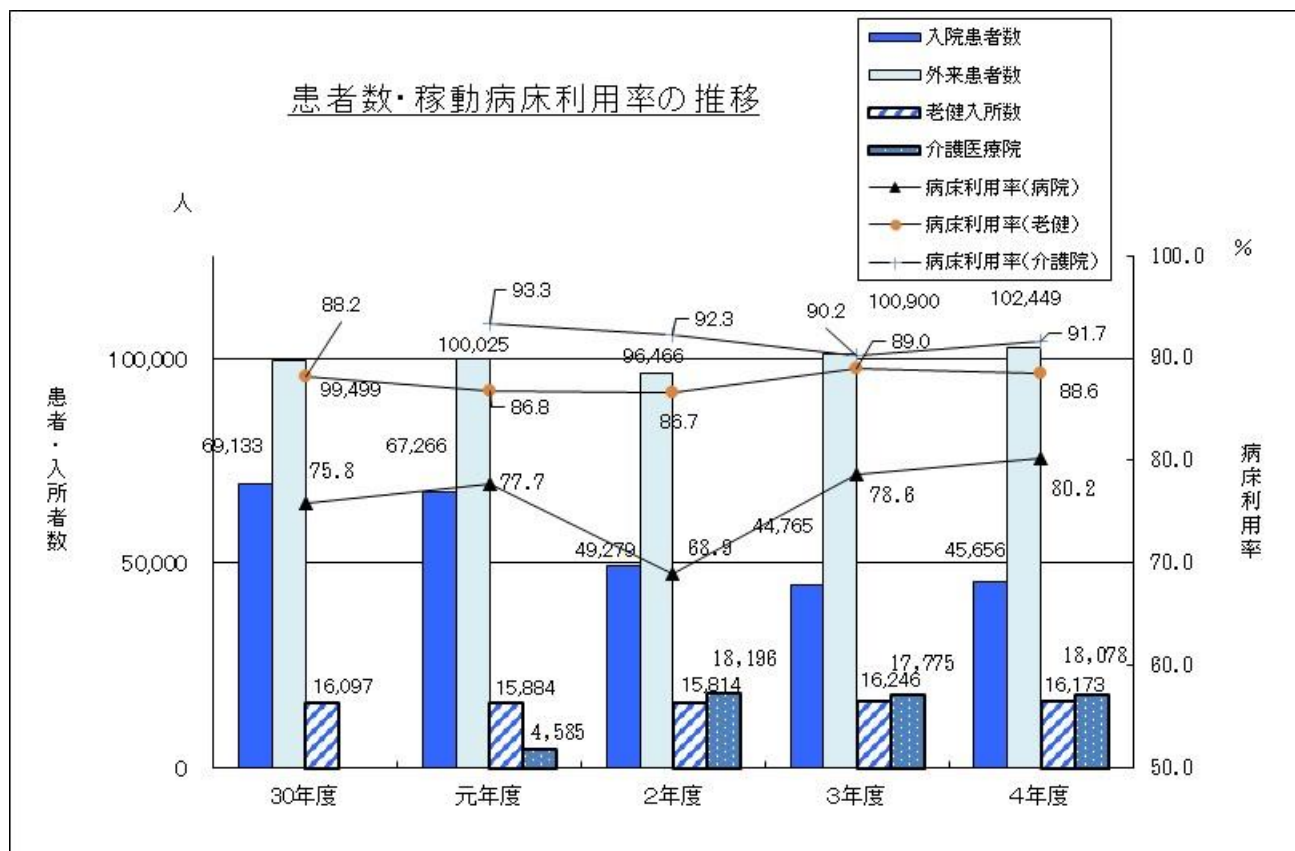
病院事業会計

1 あがの市民病院利用概況

(1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目				令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	一般 病床	許可数 (床)	196	196	0	100.0		
			稼動数 (床)	156	156	0	100.0	令和3年4月1日から40床休床	
	延 患 者 数 (人)			148,105	145,665	2,440	101.7		
	内 訳	入 院 (人)			45,656	44,765	891	102.0	
		外 来 (人)			102,449	100,900	1,549	101.5	
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)			125.1	122.6	2.5	102.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)			419.9	415.2	4.7	101.1	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	稼動病床利用率 (%)			80.2	78.6	1.6	－	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼動病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			224.4	225.4	△ 1.0	－	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
	介 護 医 療 院	入 所	病 床 数 (床)		54	54	0	100.0	
延入所者数 (人)			18,078	17,775	303	101.7			
1 日 平 均 入 所 者 数 (人)			49.5	48.7	0.8	101.6	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$		
病床利用率 (%)			91.7	90.2	1.5	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$		
介 護 医 療 院 ＋	年間延入院患者数 ＋年間延入所者数 (人)			63,734	62,540	1,194	101.9		
	病床利用率 (%)			83.1	81.6	1.5	－	$\frac{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病 床 数 (床)		50	50	0	100.0		
		延入所者数 (人)		16,173	16,246	△ 73	99.6		
		1 日 平 均 入 所 者 数 (人)		44.3	44.5	△ 0.2	99.6	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病床利用率 (%)		88.6	89.0	△ 0.4	－	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	通 所 ・ 短 期 入 所	延通所・短期 入所者数 (人)		1,922	1,744	178	110.2		
		内 訳	通 所 (人)		1,683	1,466	217	114.8	
			短期 入所 (人)		239	278	△ 39	86.0	
		1 日 平 均 通 所 者 数 (人)		6.9	6.0	0.9	115.0	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 短期入所者数 (人)		0.7	0.8	△ 0.1	87.5	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
訪問看護 ステーション	延利用者数 (人)			6,203	6,461	△ 258	96.0		
	1 日 平 均 利 用 者 数 (人)			17.0	17.7	△ 0.7	96.0	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 令和4年度における病院の延患者数は、148,105人で前年度に比べ2,440人(1.7%)増加している。内訳では入院患者数が891人(2.0%)、外来患者数が1,549人(1.5%)増加している。(病床数は令和3年4月1日から40床を休床とし、156床で稼働)
- ② 1日平均入院患者数は、125.1人で前年度に比べ2.5人(2.0%)増加している。
1日平均外来患者数は、419.9人で前年度に比べ4.7人(1.1%)増加している。
- ③ 稼働病床利用率は、80.2%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。
- ④ 介護医療院の延入所者数は18,078人で、前年度に比べ303人(1.7%)増加している。1日平均入所者数は49.5人で前年度に比べ0.8人(1.6%)増加している。病床利用率は91.7%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,173人で前年度に比べ73人(0.4%)減少している。1日平均入所者数は、44.3人で前年度に比べ0.2人(0.4%)減少している。通所、短期入所の延通所者数は、1,922人で前年度に比べ178人(10.2%)増加している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,203人で前年度に比べ258人(4.0%)減少している。

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	442,874,000	520,347,829	458,663,000	551,798,466	94.3
資本的収入	229,009,000	145,345,000	189,173,000	95,937,000	151.5
合 計	671,883,000	665,692,829	647,836,000	647,735,466	102.8

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	891,800,000	836,673,496	930,614,000	813,012,708	102.9
資本的支出	294,170,000	288,251,756	191,874,000	191,872,520	150.2
合 計	1,185,970,000	1,124,925,252	1,122,488,000	1,004,885,228	111.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	442,874,000	520,347,829	77,473,829	117.5
	医 業 収 益	4,277,000	4,277,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	438,597,000	516,070,829	77,473,829	117.7
支 出	病 院 事 業 費 用	891,800,000	836,673,496	55,126,504	93.8
	医 業 費 用	719,090,000	665,857,653	53,232,347	92.6
	医 業 外 費 用	56,067,000	54,173,464	1,893,536	96.6
	特 別 損 失	116,643,000	116,642,379	621	100.0
差 引 額			△ 316,325,667		

- ① 事業収益は、予算額4億4,287万円に対し、決算額5億2,034万円(執行率117.5%)となり、7,747万円増加している。これは、医業外収益の増加によるものである。
- ② 事業費用は、予算額8億9,180万円に対し、決算額8億3,667万円(執行率93.8%)となり、5,512万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益5億2,034万円と事業費用8億3,667万円の差引額は、3億1,632万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額		
収 入	資 本 的 収 入	229,009,000	145,345,000		△ 83,664,000	63.5
	補 助 金	83,298,000	2,438,000		△ 80,860,000	2.9
	出 資 金	145,711,000	142,907,000		△ 2,804,000	98.1
支 出	資 本 的 支 出	294,170,000	288,251,756	0	5,918,244	98.0
	建 設 改 良 費	104,687,000	98,769,000	0	5,918,000	94.3
	企 業 債 償 還 金	189,483,000	189,482,756	0	244	100.0
差 引 額			△ 142,906,756			

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は、予算額 2 億 2,900 万円に対し、決算額 1 億 4,534 万円(執行率 63.5%)となり、8,366 万円減少している。これは、他会計補助金の減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。

・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。

② 資本的支出は、予算額 2 億 9,417 万円に対し、決算額 2 億 8,825 万円(執行率 98.0%)となっている。

・建設改良費は、決算額 9,876 万円(執行率 94.3%)で、主に医療機器の整備費(画像診断システム他 12 件)である。

③ 決算額における資本的収入 1 億 4,534 万円と資本的支出 2 億 8,825 万円の差引額は、1 億 4,290 万円支出が上回っている。

・不足額 1 億 4,290 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,290 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

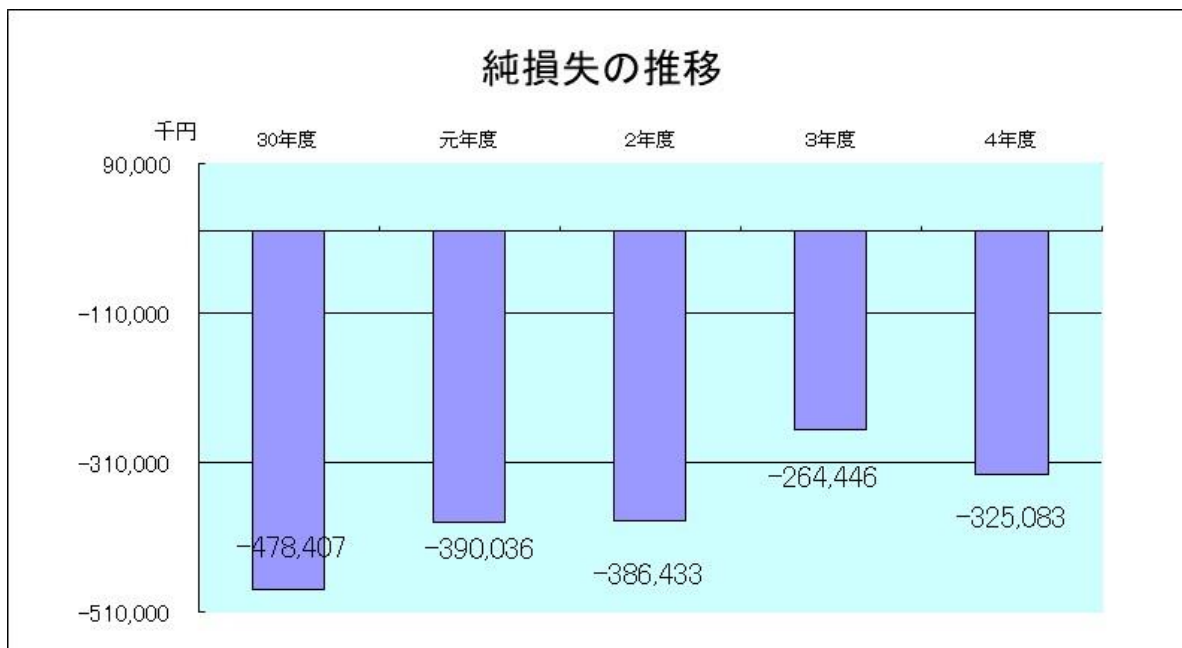
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	501,720,810	94.1	826,803,954	103.7	△ 325,083,144	122.9	60.7
令和3年度	533,101,127	104.7	797,547,787	89.1	△ 264,446,660	68.4	66.8
令和2年度	509,142,701	97.9	895,575,802	98.4	△ 386,433,101	99.1	56.9
令和元年度	520,007,773	107.8	910,044,123	94.7	△ 390,036,350	81.5	57.1
平成30年度	482,363,781	—	960,771,519	—	△ 478,407,738	—	50.2
比較増減 (4年度－3年度)	△ 31,380,317		29,256,167		△ 60,636,484		△ 6.1

- ① 事業収益 5 億 172 万円に対し、事業費用は 8 億 2,680 万円で、3 億 2,508 万円の損失が生じている。前年度に比べ 6,063 万円 (22.9%) 損失額が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 3,138 万円 (5.9%) 減少している。事業費用は、前年度に比べ 2,925 万円 (3.7%) 増加している。
- ③ 総収支比率は 60.7% で、前年度に比べ 6.1 ポイント低下している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 収 益	501,720,810	533,101,127	△ 31,380,317	94.1	100.0	100.0
医 業 収 益	4,277,000	5,508,000	△ 1,231,000	77.7	0.9	1.0
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	4,277,000	5,508,000	△ 1,231,000	77.7	0.9	1.0
医 業 外 収 益	497,443,810	527,593,127	△ 30,149,317	94.3	99.1	99.0
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	21,155,000	21,933,000	△ 778,000	96.5	4.2	4.1
他 会 計 補 助 金	115,692,000	111,440,000	4,252,000	103.8	23.0	20.9
長 期 前 受 金 戻 入	129,003,132	160,965,768	△ 31,962,636	80.1	25.7	30.2
そ の 他 医 業 外 収 益	231,593,565	233,254,241	△ 1,660,676	99.3	46.2	43.8
雑 収 益	113	118	△ 5	95.8	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、5億172万円で前年度に比べ3,138万円(5.9%)減少している。
これは主に、医業外収益3,014万円(5.7%)が減少したためである。

- ① 医業収益は、他会計負担金427万円のみで、前年度に比べ123万円(22.3%)減少している。
- ② 医業外収益は、4億9,744万円で前年度に比べ3,014万円(5.7%)減少している。
これは主に、長期前受金戻入が3,196万円(19.9%)減少したためである。
 - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
 - ・長期前受金戻入は、補助金や負担金等によって取得した固定資産の減価償却費見合い分を収益に計上するものである。
 - ・その他医業外収益は、厚生連からの施設使用料等である。

(3) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 費 用	826,803,954	797,547,787	29,256,167	103.7	100.0	100.0
医 業 費 用	665,415,235	703,996,898	△ 38,581,663	94.5	80.5	88.3
給 与 費	5,560,656	5,395,077	165,579	103.1	0.7	0.7
材 料 費	0	0	0	—	—	—
経 費	133,765,468	111,135,173	22,630,295	120.4	16.2	13.9
減 価 償 却 費	523,858,373	584,147,798	△ 60,289,425	89.7	63.3	73.3
資 産 減 耗 費	2,230,738	3,318,850	△ 1,088,112	67.2	0.3	0.4
研 究 研 修 費	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 費 用	0	0	0	—	—	—
医 業 外 費 用	44,746,340	45,822,351	△ 1,076,011	97.7	5.4	5.7
支 払 利 息	42,308,364	43,865,872	△ 1,557,508	96.4	5.1	5.5
雑 支 出	2,437,976	1,653,248	784,728	147.5	0.3	0.2
雑 損 失	0	303,231	△ 303,231	皆減	0.0	0.0
特 別 損 失	116,642,379	47,728,538	68,913,841	244.4	14.1	6.0
過 年 度 損 益 修 正 損	116,642,379	47,728,538	68,913,841	244.4	14.1	6.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、8億2,680万円で前年度に比べ2,925万円(3.7%)増加している。これは主に、特別損失6,891万円(144.5%)が増加したためである。

- ① 医業費用は、6億6,541万円で前年度に比べ3,858万円(5.5%)減少している。
これは、経費2,263万円(20.4%)が増加したものの、減価償却費6,028万円(10.3%)が減少したためである。
- ② 医業外費用は、4,474万円で前年度に比べ107万円(2.3%)減少している。
これは、雑支出78万円(47.5%)が増加したものの、雑損失30万円(皆減)、支払利息155万円(3.6%)が減少したためである。
- ③ 特別損失は、1億1,664万円で前年度に比べ6,891万円(144.4%)増加している。
これは、過年度損益修正損6,891万円(144.4%)が増加したためである。

(4) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	52.4	57.2	59.7	71.1	70.6
許可病床に対する 病床利用率	75.8	77.7	68.9	62.6	63.8
稼働病床に対する 病床利用率	75.8	77.7	68.9	78.6	80.2

- ① 経営の健全性を示す経常収支比率は 70.6%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。これは主に、長期前受金戻入が 3,196 万円(19.9%) 減少したためである。
- ② 許可病床に対する病床利用率は 63.8%で、昨年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。
- ③ 稼働病床に対する病床利用率は 80.2%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。これは、令和3年10月から整形外科の常勤医師が1名増員となり、入院患者数が増加したためである。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	有形固定資産	5,926,387,198	6,362,686,309	△ 436,299,111	93.1	96.3	96.3
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	4.2	3.9
	建 物	3,052,027,322	3,181,053,538	△ 129,026,216	95.9	49.6	48.1
	建物附属設備	1,711,887,385	1,904,017,481	△ 192,130,096	89.9	27.8	28.8
	構 築 物	422,110,226	461,175,380	△ 39,065,154	91.5	6.9	7.0
	器械及び備品	483,349,873	559,427,518	△ 76,077,645	86.4	7.8	8.5
	車 輦 運 搬 具	0	0	0	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	5,926,919,298	6,363,218,409	△ 436,299,111	93.1	96.3	96.3
流 動 資 産	現 金 預 金	162,971,893	124,313,320	38,658,573	131.1	2.7	1.9
	未 収 金	61,804,349	120,237,209	△ 58,432,860	51.4	1.0	1.8
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	224,776,242	244,550,529	△ 19,774,287	91.9	3.7	3.7
資 産 合 計		6,151,695,540	6,607,768,938	△ 456,073,398	93.1	100.0	100.0

－資 産－

年度末資産の総額は、61 億 5,169 万円で前年度に比べ 4 億 5,607 万円(6.9%)減少している。

- ① 固定資産は、59 億 2,691 万円で総資産の 96.3%を占めており、前年度と比べて 4 億 3,629 万円(6.9%)減少している。これは主に、建物 1 億 2,902 万円、建物附属設備 1 億 9,213 万円、構築物 3,906 万円、器械及び備品 7,607 万円が減少したためである。

・無形固定資産は電話加入権 53 万円で前年度と同額である。

- ② 流動資産は、2 億 2,477 万円で前年度に比べ 1,977 万円(8.1%)減少している。これは現金預金 3,865 万円(31.1%)が増加したものの、未収金 5,843 万円(48.6%)が減少したためである。

・未収金 6,180 万円の内訳は、過年度医業未収金 548 万円、医業外未収金 5,307 万円、その他未収金 323 万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和4年度	令和3年度
負 債	固定負債	企 業 債	4,576,559,998	4,767,664,257	△ 191,104,259	96.0	74.4	72.2
		小 計	4,576,559,998	4,767,664,257	△ 191,104,259	96.0	74.4	72.2
	流動負債	企 業 債	191,104,259	189,482,756	1,621,503	100.9	3.1	2.9
		一 時 借 入 金	0	0	0	－	－	－
		未 払 金	52,454,761	10,102,881	42,351,880	519.2	0.9	0.1
		引 当 金	389,000	367,000	22,000	106.0	0.0	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	15,010	16,620	△ 1,610	90.3	0.0	0.0
		小 計	243,963,030	199,969,257	43,993,773	122.0	4.0	3.0
		繰延収益	長 期 前 受 金	1,480,382,387	1,478,166,023	2,216,364	100.1	24.0
	収 益 化 累 計 額	△ 1,280,882,193	△ 1,151,879,061	△ 129,003,132	111.2	△ 20.8	△ 17.4	
	小 計	199,500,194	326,286,962	△ 126,786,768	61.1	3.2	4.9	
	負 債 合 計		5,020,023,222	5,293,920,476	△ 273,897,254	94.8	81.6	80.1
	資 本	資本金	自 己 資 本 金	8,365,097,371	8,222,190,371	142,907,000	101.7	136.0
小 計			8,365,097,371	8,222,190,371	142,907,000	101.7	136.0	124.4
剰余金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	23.2	21.6
		補 助 金	0	0	0	－	－	－
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	16.2	15.1
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	7.0	6.5
		利 益 剰 余 金	△ 8,663,425,053	△ 8,338,341,909	△ 325,083,144	103.9	△ 140.8	△ 126.1
		減 債 積 立 金	0	0	0	－	－	－
		△当年度未処理欠損金	△ 8,663,425,053	△ 8,338,341,909	△ 325,083,144	103.9	△ 140.8	△ 126.1
		小 計	△ 7,233,425,053	△ 6,908,341,909	△ 325,083,144	104.7	△ 117.6	△ 104.5
		資 本 合 計		1,131,672,318	1,313,848,462	△ 182,176,144	86.1	18.4
負債・資本合計		6,151,695,540	6,607,768,938	△ 456,073,398	93.1	100.0	100.0	

－ 負 債 －

年度末負債は、50 億 2,002 万円で前年度に比べ 2 億 7,389 万円(5.2%)減少している。これは主に、固定負債である企業債 1 億 9,110 万円(4.0%)の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が 1 億 2,900 万円(11.2%)増加しているためである。

－ 資 本 －

年度末資本は、11 億 3,167 万円で前年度に比べ 1 億 8,217 万円(13.9%)減少している。

- ① 資本金は、83 億 6,509 万円で前年度に比べ 1 億 4,290 万円(1.7%)増加している。
- ② 剰余金は、マイナス 72 億 3,342 万円で前年度に比べ 3 億 2,508 万円(4.7%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 325,083,144	△ 264,446,660	△ 60,636,484
減価償却費	523,858,373	584,147,798	△ 60,289,425
賞与引当金の増減額	22,000	20,000	2,000
長期前受金戻入額	△ 129,003,132	△ 160,965,768	31,962,636
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	42,308,364	43,865,872	△ 1,557,508
固定資産除却額	2,230,738	3,318,850	△ 1,088,112
未収金の増減額 (△は増加)	58,432,860	△ 63,608,481	122,041,341
未払金の増減額 (△は減少)	42,351,880	△ 4,002,440	46,354,320
その他流動負債の増減額	△ 1,610	370	△ 1,980
小 計	215,116,329	138,329,541	76,786,788
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 42,308,364	△ 43,865,872	1,557,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	172,807,965	94,463,669	78,344,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 89,790,000	△ 32,323,000	△ 57,467,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,216,364	0	2,216,364
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	0	0	0
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,573,636	△ 32,323,000	△ 55,250,636
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,482,756	△ 156,317,220	△ 33,165,536
他会計からの出資による収入	142,907,000	95,937,000	46,970,000
他会計からの出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,575,756	△ 60,380,220	13,804,464
資金増加額 (又は減少額)	38,658,573	1,760,449	36,898,124
資金期首残高	124,313,320	122,552,871	1,760,449
資金期末残高	162,971,893	124,313,320	38,658,573

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは1億7,280万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8,757万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4,657万円であり、資金期末残高は1億6,297万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	96.3	96.3	97.5	97.9	98.3
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	3.7	3.7	2.5	2.1	1.7
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	69.3	72.2	69.8	66.7	63.1
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	3.7	3.0	2.4	1.1	0.3
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	21.6	24.8	27.8	32.2	36.6
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	445.2	388.0	351.3	303.9	268.3
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	100.3	99.3	99.9	99.0	98.6
	3	流 動 比 率 (%)	92.1	122.3	104.9	193.2	548.0
	4	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	92.1	122.3	104.9	193.2	548.0
	5	現 金 預 金 比 率 (%)	66.8	62.2	71.8	181.3	504.9
回 転 率	1	減 価 償 却 率 (%)	8.5	8.7	8.6	8.1	7.6
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	2	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	36.2	26.8	13.3	0.0	3.0

・総資産＝固定資産＋流動資産

・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

全国的に医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化など医療・経営環境は厳しさを増している。持続可能な地域医療を確保するため、その経営強化が求められている中、あがの市民病院は、地域の中核病院としての機能を最大限に発揮するため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携し、病院運営を行っている。

社会情勢による光熱費や給食用材料費の高騰から、費用の増加が著しい状況の中、費用の圧縮に努め、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置、新型コロナウイルス感染症に対応した外来及び入院患者の受入れ、市内外医療機関からの積極的な患者の受入れなど様々な収支改善に取り組んでいるところである。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金 427 万円、医業外収益が一般会計からの負担金 2,115 万円、補助金 1 億 1,569 万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等 2 億 3,159 万円で、総額 5 億 172 万円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費 556 万円、経費 1 億 3,376 万円、減価償却費 5 億 2,385 万円、資産減耗費 223 万円で、計 6 億 6,541 万円、医業外費用が企業債償還利息などで 4,230 万円、特別損失が 1 億 1,664 万円で総額 8 億 2,680 万円となっており、純損失は 3 億 2,508 万円であった。

純損失の一因として、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う減価償却費に相当する収入の不足があげられる。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計補助金(一般会計) 243 万円、他会計出資金(一般会計) 1 億 4,290 万円となっている。

一方、支出では、建設改良費 9,876 万円、企業債償還金 1 億 8,948 万円で総額 2 億 8,825 万円となり、差引 1 億 4,290 万円の不足となった。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

医業未収金については、指定管理者制度移行(平成 22 年 10 月導入)以前のものであるが、督促や訪問等により年々減少している。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で 47 億 6,766 万円となっている。新型コロナウイルス対策に関連した国からの補助金の交付や病院の経営努力により、近年、あがの市民病院(指定管理者)収支が黒字となり、阿賀野市からの損失補てんは行っていない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の位置付けが 5 類に移行したことで、国の交付金等の減額が予測され、今後さらに経営安定化を図るために、事業の成果と課題を検証し、地域の医療需要を踏まえた経営強化が求め

られる。

そして、社会の高齢化に対応していくため、介護事業者と連携し医療、介護、福祉、保健が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの中核施設としての役割が求められている。

終わりに、医師の働き方改革により、ますます医師不足が懸念される中、引き続き医師確保に努めるとともに、市、病院、厚生連、さらに基幹病院や地域の医療機関と連携し、限られた医療資源を地域全体で効率的に活用していくことで、地域の実情に即した良好な医療を提供する魅力ある病院となるよう努められたい。

水道事業会計

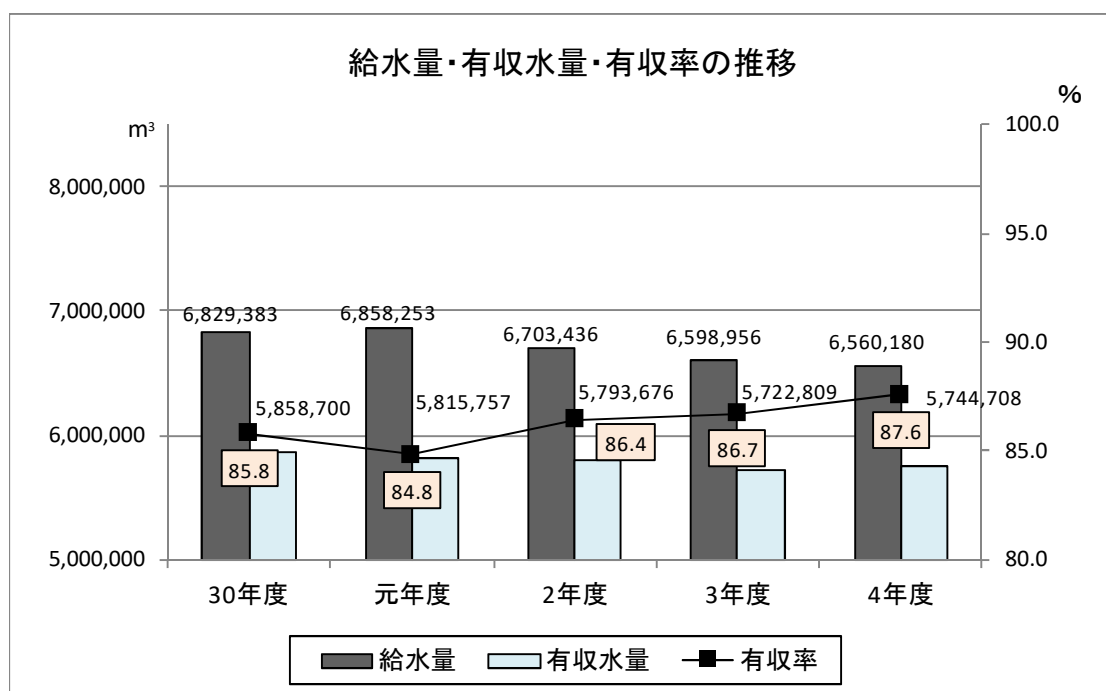
1 利 用 概 況

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
給水区域内人口 (人)	44,567	45,087	△ 520	98.8	
給 水 人 口 (人)	44,278	44,790	△ 512	98.9	
普 及 率 (%)	99.4	99.3	0.1	—	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	16,467	16,278	189	101.2	
施 設 能 力 (m ³ /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給 水 量 (m ³)	6,560,180	6,598,956	△ 38,776	99.4	
有 収 水 量 (m ³)	5,744,708	5,722,809	21,899	100.4	年間売上水量 (分水含む)
有 収 率 (%)	87.57	86.72	0.85	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
管 路 延 長 (m)	491,170	490,011	1,159	—	

- ① 令和4年度における給水人口は、44,278人で前年度に比べ512人(1.1%)減少している。給水戸数は、16,467戸で前年度に比べ189戸(1.2%)増加している。
- ② 給水量は、6,560,180 m³で前年度に比べ38,776 m³(0.6%)減少している。また、有収水量は、5,744,708 m³で前年度に比べ21,899 m³(0.4%)増加している。
- ③ 有収水量を用途別でみると、前年度に比べ生活用 45,498 m³ (1.1%)、営業用 7,192 m³ (1.2%)が減少したものの、工場用 15,316 m³(3.3%)、旅館用 54,174 m³ (15.4%)、官公署用 6,625 m³(3.0%)が増加となった。
- ④ 有収率は、87.57%で前年度より0.85ポイント上昇している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は1,159m増加し、総延長491,170mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は14.6%(71,486m)となり、前年度に比べ4,711m増加している。

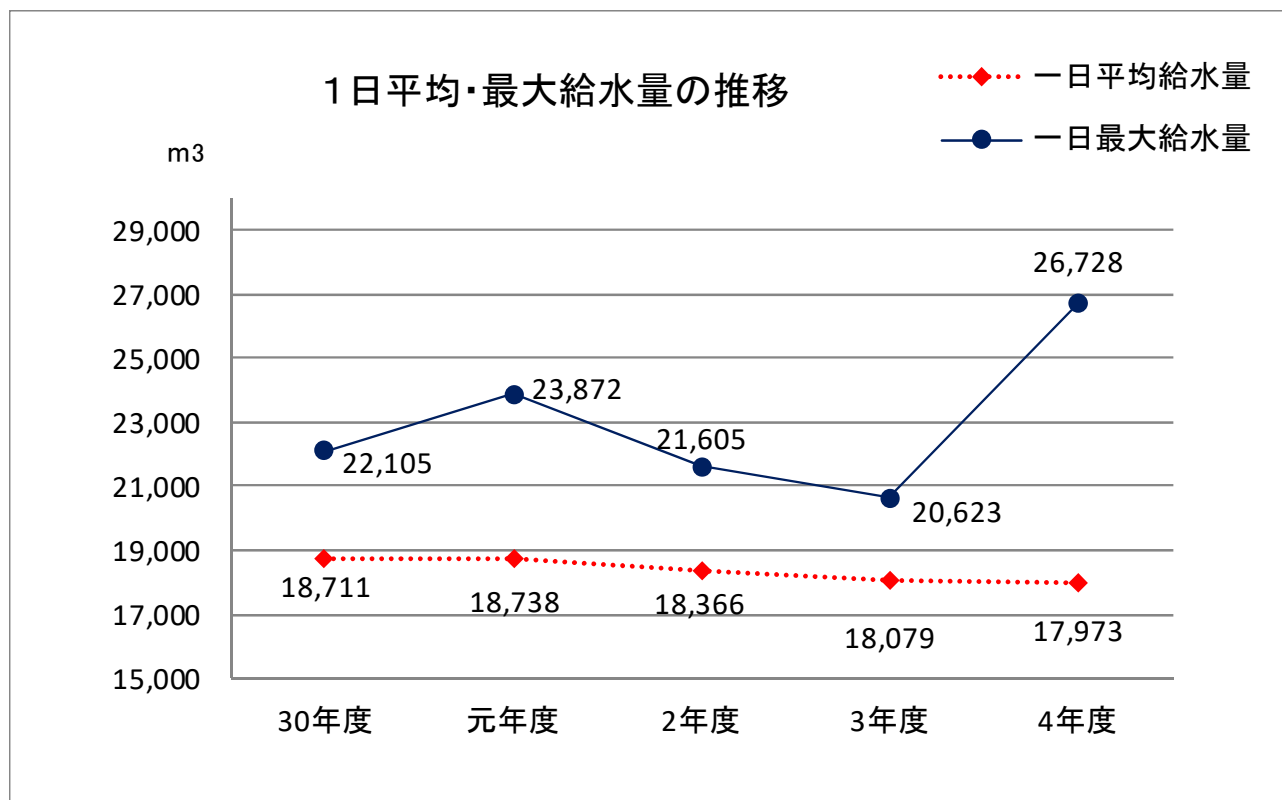


(2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水 能力 (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施 設 利用率 (B)／(A)	最 大 稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和4年度	m³ 39,460	m³ 17,973	(1月27日) m³ 26,728	% 45.5	% 67.7	% 67.2
令和3年度	m³ 39,460	m³ 18,079	(1月9日) m³ 20,623	% 45.8	% 52.3	% 87.7
比 較 増 減	0	△ 106	6,105	△ 0.3	15.4	△ 20.5

- ① 1日平均給水量は、17,973 m³で前年度に比べ106 m³(0.6%)減少している。
1日最大給水量は、26,728 m³で前年度に比べ6,105 m³(29.6%)増加している。
- ② 施設利用率は、45.5%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。
最大稼働率は、67.7%で前年度に比べ15.4ポイント上昇している。
負荷率は、67.2%で前年度に比べ20.5ポイント低下している。



<参考>

1 施設利用率

施設の経済性を総括的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負荷率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,289,384,000	1,302,523,095	1,307,187,000	1,291,228,535	100.9
資本的収入	506,579,000	464,653,296	470,123,000	379,224,386	122.5
合 計	1,795,963,000	1,767,176,391	1,777,310,000	1,670,452,921	105.8

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,195,376,000	1,121,602,661	1,199,082,000	1,114,761,397	100.6
資本的支出	1,177,524,600	1,046,465,029	1,141,605,000	1,008,605,021	103.8
合 計	2,372,900,600	2,168,067,690	2,340,687,000	2,123,366,418	102.1

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水 道 事 業 収 益	1,289,384,000	1,302,523,095		13,139,095	101.0
	営 業 収 益	1,134,212,000	1,140,596,771		6,384,771	100.6
	営 業 外 収 益	155,072,000	161,926,324		6,854,324	104.4
	特 別 利 益	100,000	0		△ 100,000	0.0
支 出	水 道 事 業 費 用	1,195,376,000	1,121,602,661	0	73,773,339	93.8
	営 業 費 用	1,080,814,000	1,007,930,271	0	72,883,729	93.3
	営 業 外 費 用	113,825,000	113,672,390	0	152,610	99.9
	特 別 損 失	100,000	0	0	100,000	—
	予 備 費	637,000	0	0	637,000	—
差 引 額			180,920,434			

- ① 事業収益は予算額 12 億 8,938 万円に対し、決算額 13 億 252 万円(執行率 101.0%)となり、1,313 万円増加している。

その内訳は営業収益 11 億 4,059 万円(執行率 100.6%)、営業外収益 1 億 6,192 万円(執行率 104.4%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 638 万円増加している。

- ② 事業費用は予算額 11 億 9,537 万円に対し、決算額 11 億 2,160 万円(執行率 93.8%)となり 7,377 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 7,288 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 13 億 252 万円と事業費用 11 億 2,160 万円の差引額は、1 億 8,092 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執 行 率
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	506,579,000	464,653,296		△ 41,925,704	91.7
	企 業 債	368,600,000	349,000,000		△ 19,600,000	94.7
	国 庫 補 助 金	21,650,000	19,610,000		△ 2,040,000	90.6
	工 事 負 担 金	92,109,000	73,643,296		△ 18,465,704	80.0
	出 資 金	24,200,000	22,400,000		△ 1,800,000	92.6
	固定資産売却代金	20,000	0		△ 20,000	0.0
支 出	資 本 的 支 出	1,177,524,600	1,046,465,029	15,500,000	31,172,000	88.9
	建 設 改 良 費	746,857,600	616,798,918	15,500,000	31,172,000	82.6
	企業債償還金	429,667,000	429,666,111	0	0	100.0
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	—
差 引 額			△ 581,811,733			

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 5 億 657 万円に対し、決算額 4 億 6,465 万円（執行率 91.7%）となり、4,192 万円減少している。これは主として、企業債 1,960 万円の減少と工事負担金 1,846 万円の減少である。
- ② 資本的支出は予算額 11 億 7,752 万円に対し、決算額 10 億 4,646 万円（執行率 88.9%）となり、翌年度繰越額 4,667 万円を除き 8,438 万円の不用額を生じている。
 - ・建設改良費は、決算額 6 億 1,679 万円（執行率 82.6%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 4 億 2,966 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 4 億 6,465 万円と資本的支出 10 億 4,646 万円の差引額は、5 億 8,181 万円支出が上回っている。
 - ・不足額 5 億 8,181 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,636 万円、過年度分損益勘定留保資金 42 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,202 万円、減債積立金 4,000 万円、建設改良積立金 3,300 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

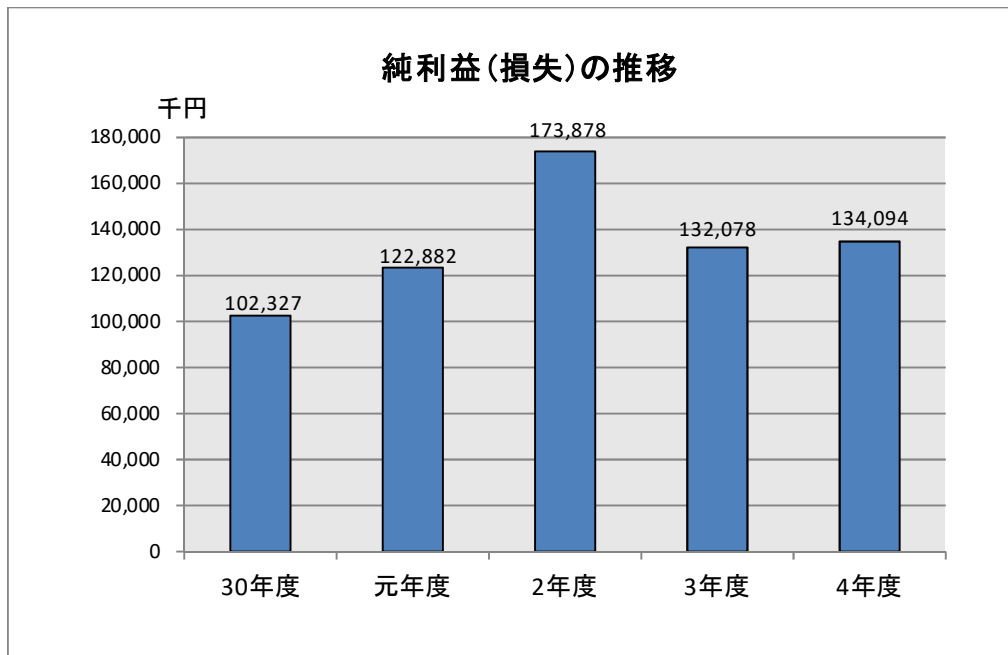
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	1,200,341,814	100.9	1,066,248,221	100.8	134,093,593	101.5	112.6
令和3年度	1,189,678,993	95.6	1,057,601,215	98.7	132,077,778	76.0	112.5
令和2年度	1,245,045,471	100.3	1,071,167,372	95.8	173,878,099	141.5	116.2
令和元年度	1,241,314,459	100.2	1,118,432,314	98.4	122,882,145	120.1	111.0
平成30年度	1,238,805,587	－	1,136,478,230	－	102,327,357	－	109.0
比較増減 (4年度－3年度)	10,662,821		8,647,006		2,015,815		0.1

- ① 事業収益 12 億 34 万円に対し、事業費用は 10 億 6,624 万円で 1 億 3,409 万円の利益が生じている。前年度に比べ 201 万円(1.5%)利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 1,066 万円(0.9%)増加している。事業費用は、前年度に比べ 864 万円(0.8%)増加している。
- ③ 総収支比率は、112.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	1,038,467,732	100.2	983,222,162	101.9	55,245,570	76.8	105.6
令和3年度	1,036,764,006	98.8	964,838,168	100.0	71,925,838	85.7	107.5
令和2年度	1,049,100,188	100.5	965,168,155	96.2	83,932,033	203.3	108.7
令和元年度	1,044,385,769	99.7	1,003,099,990	99.1	41,285,779	116.9	104.1
平成30年度	1,047,672,085	－	1,012,358,031	－	35,314,054	－	103.5
比較増減 (4年度－3年度)	1,703,726		18,383,994		△ 16,680,268		△ 1.9

- ① 営業収益 10 億 3,846 万円に対し、営業費用は 9 億 8,322 万円で 5,524 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,668 万円 (23.2%)利益が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 170 万円 (0.2%)増加している。営業費用は、前年度に比べ 1,838 万円 (1.9%) 増加している。
- ③ 営業収支比率は、105.6%で前年度に比べ 1.9 ポイント下回っている。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	161,874,082	106.0	83,026,059	89.7	78,848,023	131.1	195.0
令和3年度	152,703,287	99.3	92,551,347	87.3	60,151,940	125.9	165.0
令和2年度	153,758,482	99.8	105,999,217	91.9	47,759,265	123.1	145.1
令和元年度	154,129,972	100.1	115,332,324	92.9	38,797,648	129.8	133.6
平成30年度	154,003,658	－	124,120,199	－	29,883,459	－	124.1
比較増減 (4年度－3年度)	9,170,795		△ 9,525,288		18,696,083		30.0

- ① 営業外収益 1 億 6,187 万円に対し、営業外費用は 8,302 万円で 7,884 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,869 万円 (31.1%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 917 万円 (6.0%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 952 万円 (10.3%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、195.0% で前年度に比べ 30 ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 収 益	1,200,341,814	1,189,678,993	10,662,821	100.9	100.0	100.0
営 業 収 益	1,038,467,732	1,036,764,006	1,703,726	100.2	86.5	87.2
給 水 収 益	972,723,273	967,642,072	5,081,201	100.5	81.0	81.3
分 水 収 益	9,656,160	9,900,480	△ 244,320	97.5	0.8	0.9
受 託 工 事 収 益	11,552,305	17,747,366	△ 6,195,061	65.1	1.0	1.5
そ の 他 営 業 収 益	44,535,994	41,474,088	3,061,906	107.4	3.7	3.5
営 業 外 収 益	161,874,082	152,703,287	9,170,795	106.0	13.5	12.8
受取利息及び配当金	679	5,802	△ 5,123	11.7	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	17,958,000	17,790,000	168,000	100.9	1.5	1.5
長 期 前 受 金 戻 入	140,958,815	133,796,619	7,162,196	105.4	11.8	11.2
雑 収 益	2,956,588	1,110,866	1,845,722	266.2	0.2	0.1
特 別 利 益	0	211,700	△ 211,700	皆減	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	211,700	△ 211,700	皆減	0.0	0.0

事業収益は、12 億 34 万円で前年度に比べ 1,066 万円 (0.9%) 増加している。これは主に、営業収益が 170 万円 (0.2%) 増加、営業外収益が 917 万円 (6.0%) 増加しているためである。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、9 億 7,272 万円で前年度に比べ 508 万円 (0.5%) 増加している。
- ・給水収益は、有収水量の増加 (0.4%) による収入増である。
 - ・事業収益に占める給水収益割合は、81.0% で前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

- ② 営業外収益は、1 億 6,187 万円で前年度に比べ 917 万円(6.0%)増加している。
これは主に、長期前受金戻入 716 万円(5.4%)が増加しているためである。

(5) 費 用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 費 用	1,066,248,221	1,057,601,215	8,647,006	100.8	100.0	100.0
営 業 費 用	983,222,162	964,838,168	18,383,994	101.9	92.2	91.2
原水及び浄水費	186,054,910	170,204,787	15,850,123	109.3	17.4	16.1
配水及び給水費	86,077,795	83,595,021	2,482,774	103.0	8.1	7.9
受託工事費	9,676,187	12,913,149	△ 3,236,962	74.9	0.9	1.2
業 務 費	61,437,982	63,862,611	△ 2,424,629	96.2	5.8	6.0
総 係 費	36,596,033	40,060,262	△ 3,464,229	91.4	3.4	3.8
減価償却費	583,270,847	588,877,174	△ 5,606,327	99.0	54.7	55.7
資産減耗費	20,108,408	5,325,164	14,783,244	377.6	1.9	0.5
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営 業 外 費 用	83,026,059	92,551,347	△ 9,525,288	89.7	7.8	8.8
支 払 利 息	80,435,430	89,854,827	△ 9,419,397	89.5	7.5	8.5
雑 支 出	2,590,629	2,696,520	△ 105,891	96.1	0.2	0.3
特 別 損 失	0	211,700	△ 211,700	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	211,700	△ 211,700	—	—	—

事業費用は、10 億 6,624 万円で前年度に比べ 864 万円(0.8%)増加している。これは営業外費用が 952 万円(10.3%)減少しているものの、営業費用が 1,838 万円(1.9%)増加しているためである。

- ① 営業費用は、9 億 8,322 万円で前年度に比べ 1,838 万円増加している。その内訳は受託工事費 323 万円(25.1%)、減価償却費 560 万円(1.0%)が減少しているものの、原水及び浄水費 1,585 万円(9.3%)、配水及び給水費 248 万円(3.0%)、資産減耗費 1,478 万円(377.6%)が増加しているためである。
・事業費用全体に占める営業費用割合は、92.2%で前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。
- ② 営業外費用は、8,302 万円で前年度に比べ 952 万円(10.3%)減少している。これは、支払利息 941 万円(10.5%)、雑支出 10 万円(3.9%)の減少である。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事業費用	1,066,248	1,057,601	8,647	100.8	99.9	100.0
人件費※	114,402	118,927	△ 4,525	96.2	10.7	11.2
支払利息	80,435	89,855	△ 9,420	89.5	7.5	8.5
減価償却費	583,271	588,877	△ 5,606	99.0	54.7	55.7
その他	288,140	259,942	28,198	110.8	27.0	24.6

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 452 万円 (3.8%)、支払利息 942 万円 (10.5%)、減価償却費 560 万円 (1.0%) が減少し、その他 2,819 万円が増加している。

(7) 供給単価・給水原価

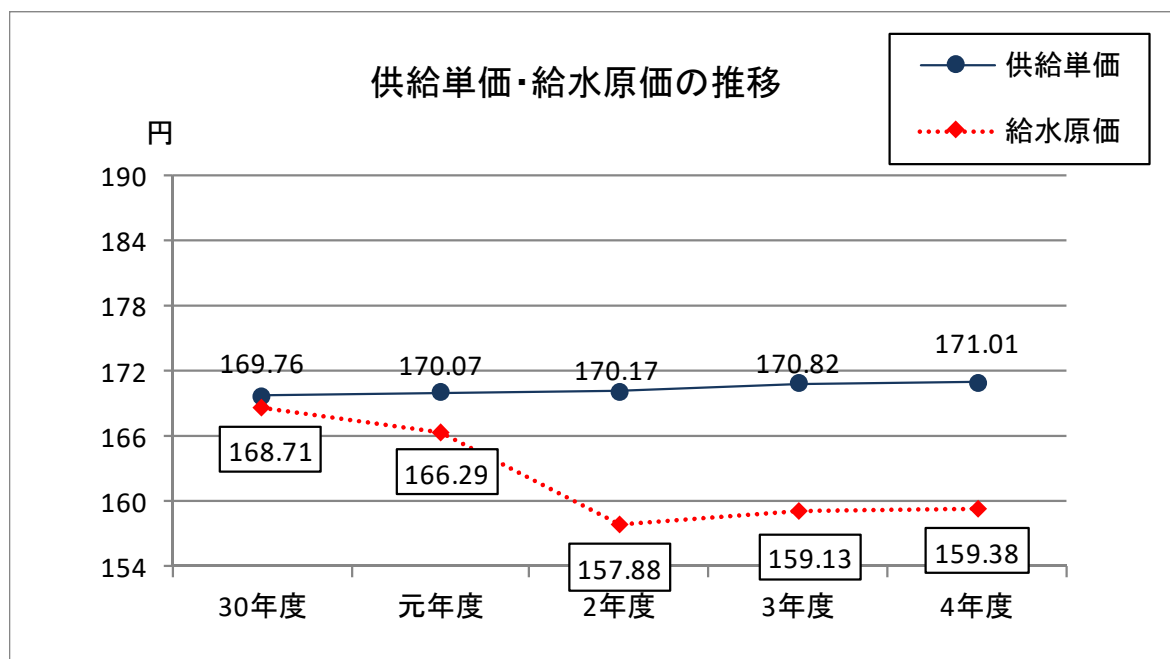
1 m³当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
供給単価 (A)	171.01	170.82	0.19
給水原価 (B)	159.38	159.13	0.25
差引販売損益 (A) - (B)	11.63	11.69	△ 0.06
経費回収率 (A) / (B)	107.30	107.35	△ 0.05

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 982,379,433 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,744,708 \text{ m}^3} = 171.01 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入}) \quad 915,613,219 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,744,708 \text{ m}^3} \\ &= 159.38 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



① 有収水量 1 m³当たりの供給単価は、171 円 1 銭で前年度に比べ 19 銭 (0.1%) 増加している。また、給水原価は、159 円 38 銭で前年度に比べ 25 銭 (0.2%) 増加している。

② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 6 銭減少し、11 円 63 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	337, 924	317, 934	19, 990	106. 3
給 水 人 口 (人)	2, 605	2, 488	116	104. 7
営 業 収 益 (千円)	61, 086	57, 598	3, 488	106. 1
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	17	18	△ 1	94. 4

前年度に比べ、有収水量が 19, 990 m³ (6.3%)、給水人口が 116 人 (4.7%)、営業収益が 348 万円 (6.1%) 増加している。

(9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	105.74	107.16	112.29	112.49	112.58
料金回収率	100.62	102.27	107.78	107.34	107.29

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少しているものの、支払利息等の費用も減少したことにより 112.58% (0.09 ポイント増) で健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、107.29% (0.05 ポイント減) で事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	有形固定資産	12,273,301,385	12,304,636,703	△ 31,335,318	99.7	90.9	91.5
	土 地	291,591,355	291,591,355	0	100.0	2.2	2.2
	建 物	527,265,374	549,337,328	△ 22,071,954	96.0	3.9	4.1
	構 築 物	10,128,065,293	10,158,989,109	△ 30,923,816	99.7	75.0	75.5
	機械及び装置	829,142,985	816,385,733	12,757,252	101.6	6.1	6.1
	車 両 運 搬 具	2,441,361	3,483,766	△ 1,042,405	70.1	0.0	0.0
	工具器具及び備品	221,710,917	224,494,675	△ 2,783,758	98.8	1.7	1.7
	建 設 仮 勘 定	273,084,100	260,354,737	12,729,363	104.9	2.0	1.9
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電 話 加 入 権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
産	施 設 利 用 権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	12,275,155,398	12,306,490,716	△ 31,335,318	99.7	90.9	91.5
流 動 資 産	現 金 預 金	1,192,548,245	1,073,815,267	118,732,978	111.1	8.8	8.0
	未 収 金	24,619,859	50,695,912	△ 26,076,053	48.6	0.2	0.4
	貸 倒 引 当 金	△ 809,084	△ 1,214,694	405,610	—	0.0	0.0
	貯 蔵 品	13,470,334	13,770,034	△ 299,700	97.8	0.1	0.1
	保 管 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	前 払 費 用	756,630	735,432	21,198	102.9	0.0	0.0
	小 計	1,230,585,984	1,137,801,951	92,784,033	108.2	9.1	8.5
資 産 合 計		13,505,741,382	13,444,292,667	61,448,715	100.5	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は、135 億 574 万円で前年度に比べ 6,144 万円増加している。

- ① 固定資産は 122 億 7,515 万円で総資産の 90.9%を占めており、前年度に比べ 3,133 万円(0.3%)減少している。これは主に、建物 2,207 万円、構築物 3,092 万円が減少しているためである。
 - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、12 億 3,058 万円で前年度に比べ 9,278 万円(8.2%)増加している。これは主に、未収金 2,607 万円が減少したものの、現金預金 1 億 1,873 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和4年度	令和3年度
負債	固定負債	企 業 債	4,807,853,447	4,878,685,809	△ 70,832,362	98.5	35.6	36.3
		小 計	4,807,853,447	4,878,685,809	△ 70,832,362	98.5	35.6	36.3
	流動負債	企 業 債	419,832,362	429,666,111	△ 9,833,749	97.7	3.1	3.2
		未 払 金	148,263,703	121,612,940	26,650,763	121.9	1.1	0.9
		引 当 金	11,031,000	10,941,000	90,000	100.8	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預 り 金	55,221,437	53,912,071	1,309,366	102.4	0.4	0.4
		未 払 消 費 税	5,441,900	1,774,800	3,667,100	306.6	0.0	0.0
		小 計	639,790,402	617,906,922	21,883,480	103.5	4.7	4.6
	繰延収益	長 期 前 受 金	6,258,262,544	6,184,538,675	73,723,869	101.2	46.4	46.0
		工 事 負 担 金	4,919,053,673	4,871,416,389	47,637,284	101.0	36.5	36.2
		受贈財産評価額	435,537,605	426,526,000	9,011,605	102.1	3.2	3.2
		国 庫 補 助 金	895,288,456	878,213,476	17,074,980	101.9	6.6	6.5
		他会計負担金	8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
		収 益 化 累 計 額	△ 3,350,428,876	△ 3,230,609,011	△ 119,819,865	103.7	△ 24.8	△ 24.0
		小 計	2,907,833,668	2,953,929,664	△ 46,095,996	98.4	21.6	22.0
		負 債 合 計	8,355,477,517	8,450,522,395	△ 95,044,878	98.9	61.9	62.9
資本	資本金	資 本 金	4,060,873,941	3,913,473,941	147,400,000	103.8	30.1	29.1
		小 計	4,060,873,941	3,913,473,941	147,400,000	103.8	30.1	29.1
	剰余金	資 本 剰 余 金	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	6,159,390	6,159,390	0	100.0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,083,230,534	1,074,136,941	9,093,593	100.8	8.0	8.0
		減 債 積 立 金	468,500,000	438,500,000	30,000,000	106.8	3.5	3.3
		利 益 積 立 金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	382,900,000	353,900,000	29,000,000	108.2	2.8	2.6
		当年度未処分利益剰余金	207,830,534	257,736,941	△ 49,906,407	80.6	1.5	1.9
		小 計	1,089,389,924	1,080,296,331	9,093,593	100.8	8.0	8.0
		資 本 合 計	5,150,263,865	4,993,770,272	156,493,593	103.1	38.1	37.1
	負債・資本合計		13,505,741,382	13,444,292,667	61,448,715	100.5	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は、83 億 5,547 万円で前年度に比べ 9,504 万円 (1.1%) 減少している。

- ・ 未払金の内訳は、営業未払金 2,425 万円、その他未払金 1 億 2,400 万円である。
- ・ 預り金の主なものは、下水道預り使用料 5,220 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は、51 億 5,026 万円で前年度に比べ 1 億 5,649 万円 (3.1%) 増加している。

- ① 資本金は、40 億 6,087 万円で前年度に比べ 1 億 4,740 万円 (3.8%) 増加している。
- ② 剰余金は、10 億 8,938 万円で前年度に比べ 909 万円 (0.8%) 増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	134,093,593	132,077,778	2,015,815
減価償却費	583,270,847	588,877,174	△ 5,606,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 405,610	722,407	△ 1,128,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,000	△ 400,000	490,000
長期前受金戻入額	△ 140,958,815	△ 133,796,619	△ 7,162,196
受取利息及び受取配当金	△ 679	△ 5,802	5,123
支払利息	80,435,430	89,854,827	△ 9,419,397
固定資産除却額	20,108,408	5,318,027	14,790,381
未収金の増減額 (△は増加)	7,484,452	△ 5,721,398	13,205,850
未払金の増減額 (△は減少)	5,730,552	△ 9,251,556	14,982,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,700	1,670,130	△ 1,370,430
預り金の増減額	1,309,366	5,809,075	△ 4,499,709
その他流動資産の増減額	△ 21,198	△ 20,079	△ 1,119
その他流動負債の増減額	3,667,100	△ 16,387,900	20,055,000
小 計	695,103,146	658,746,064	36,357,082
利息及び配当金の受取額	679	5,802	△ 5,123
利息の支払額	△ 80,435,430	△ 89,854,827	9,419,397
業務活動によるキャッシュ・フロー	614,668,395	568,897,039	45,771,356
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 541,481,126	△ 485,238,468	△ 56,242,658
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	17,827,273	15,136,364	2,690,909
工事負担金等による収入	85,984,547	45,247,737	40,736,810
短期貸付による支出	△ 400,000,000	△ 500,000,000	100,000,000
短期貸付による収入	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 437,669,306	△ 424,854,367	△ 12,814,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	349,000,000	271,300,000	77,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,666,111	△ 428,617,574	△ 1,048,537
一般会計からの出資金による収入	22,400,000	24,900,000	△ 2,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,266,111	△ 132,417,574	74,151,463
資金増加額 (又は減少額)	118,732,978	11,625,098	107,107,880
資金期首残高	1,073,815,267	1,062,190,169	11,625,098
資金期末残高	1,192,548,245	1,073,815,267	118,732,978

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは6億1,466万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億3,766万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,826万円であり、資金期末残高は11億9,254万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	90.9	91.5	91.8	92.6	92.6
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	9.1	8.5	8.2	7.4	7.4
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	35.6	36.3	37.4	38.4	39.2
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	4.7	4.6	4.4	4.2	4.5
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	59.7	59.1	58.2	57.4	56.4
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	152.3	154.8	157.6	161.2	164.3
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	95.4	95.9	96.0	96.7	97.0
	3	流 動 比 率 (%)	192.3	184.1	186.6	175.5	165.1
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	10.0	9.2	9.0	8.0	7.9
	5	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率) (%)	190.4	182.2	183.9	172.8	162.9
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	186.4	173.8	179.0	157.2	153.9
	7	負 債 比 率 (%)	67.6	69.2	71.7	74.2	77.4
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	7.9	7.8	7.6	7.4	7.9

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	60.2	37.1	30.6	22.1	32.3
	6	減 価 償 却 率 (%)	4.7	4.7	4.6	4.6	4.5
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	1.0	1.0	1.3	0.9	0.7
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.7	1.7	2.2	1.6	1.3
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	11.2	10.6	14.0	9.9	8.3
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	112.6	117.7	116.2	111.0	109.0
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	105.6	107.5	108.7	104.1	103.5
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.6	1.8	2.0	2.1
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	59.9	59.5	55.3	60.3	62.9
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	73.7	72.8	71.8	73.0	74.1
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	51.9	53.0	52.5	54.1	55.2

・ 平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけの純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけの営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

有収水量については、全体の約 7 割を占める生活用で前年度より 1.13%減少し、合併後の統計で初めて 400 万 m^3 を下回った。新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少していた旅館用で前年度より 15.35%の増加に転じた。大きな回復には至らないものの、全体としては 0.4%微増し、それに伴い料金収入は前年度と比較して 483 万円(0.5%)の増収となり、収支は引き続き黒字となっている。

当年度の業務実績では、水道の普及率は前年度から微増の 99.4%、給水人口は 44,278 人で前年度に比べ 512 人(1.1%)の減少、給水戸数は 16,467 戸で前年度に比べ 189 戸(1.2%)の増加となっている。

また、年間給水量は 6,560,180 m^3 で、前年度に比べ 38,776 m^3 (0.6%)の減少、有収水量は 5,744,708 m^3 で 21,899 m^3 (0.4%)増加している。

有収率については、87.57%で前年度に比べ 0.85 ポイント増加し、県内事業体平均は下回ったが、全国同規模事業体平均は上回っている。

主な建設関連事業（消費税及び地方消費税込み）では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管（TS 継手管）更新等の管路耐震化事業に 2 億 3,326 万円、国・県関連等の補償工事及び配水管改良工事等の配水設備工事に 1 億 1,341 万円、安田給水区と阿賀野給水区间を配水管で連結する緊急連絡管整備事業に 5,128 万円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に 1 億 3,350 万円、大室浄水場を拠点とした監視制御設備更新として 4 か年継続事業の 3 年目として実施した中央監視設備更新事業に 8,423 万円等で、総額は 6 億 1,571 万円となり、前年度より 4,003 万円増加している。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が前年度と比較して 170 万円(0.2%)の増加となっている。内訳は分水収益 24 万円、受託工事収益 619 万円が減少したものの、給水収益 508 万円、その他営業収益 306 万円がそれぞれ増加した。

営業外収益は前年度と比較して 917 万円(6.0%)の増加、特別利益は皆減、収入の総額は 12 億 34 万円で、前年度と比較して 1,066 万円の増加となっている。

支出では、前年度と比較し、営業費用で 1,838 万円増加、営業外費用は 952 万円減少し、支出の総額は 10 億 6,624 万円で、前年度に比べ 864 万円(0.8%)の増加となった。収支差引では 1 億 3,409 万円(前年度比 202 万円増)の純利益を

計上している。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）について、収入 4 億 6,465 万円に対し、支出 10 億 4,646 万円となり、差引 5 億 8,181 万円の不足額が生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,636 万円、過年度分損益勘定留保資金 42 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 6,202 万円、減債積立金 4,000 万円、建設改良積立金 3,300 万円を補てんした。

令和 4 年度末における企業債の未償還残高は 52 億 2,768 万円で、前年度に比べ 8,066 万円減少したが、給水収益 9 億 7,272 万円に対し、前年度同様に約 5.4 倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和 5 年度への現金繰越残高は 11 億 9,254 万円で前年度に比べ 1 億 1,873 万円増加した。単年度の収支は黒字となっているものの、給水人口、一人あたりの有収水量は引き続き減少することが予測されるため、厳しい状況は継続するものと考えられる。

「安全」「強靱」「持続」の 3 つの観点から中長期的な水需要を的確に把握し、経営実績を踏まえた成果と課題の検証、施設の統廃合やダウンサイジングの検討など、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化の実現に努めることを期待する。

頻発する異常気象や地震による激甚災害に備えた危機管理体制の強化を図るとともに、引き続き、市民への安全で良質な水の安定供給を強く望むものである。

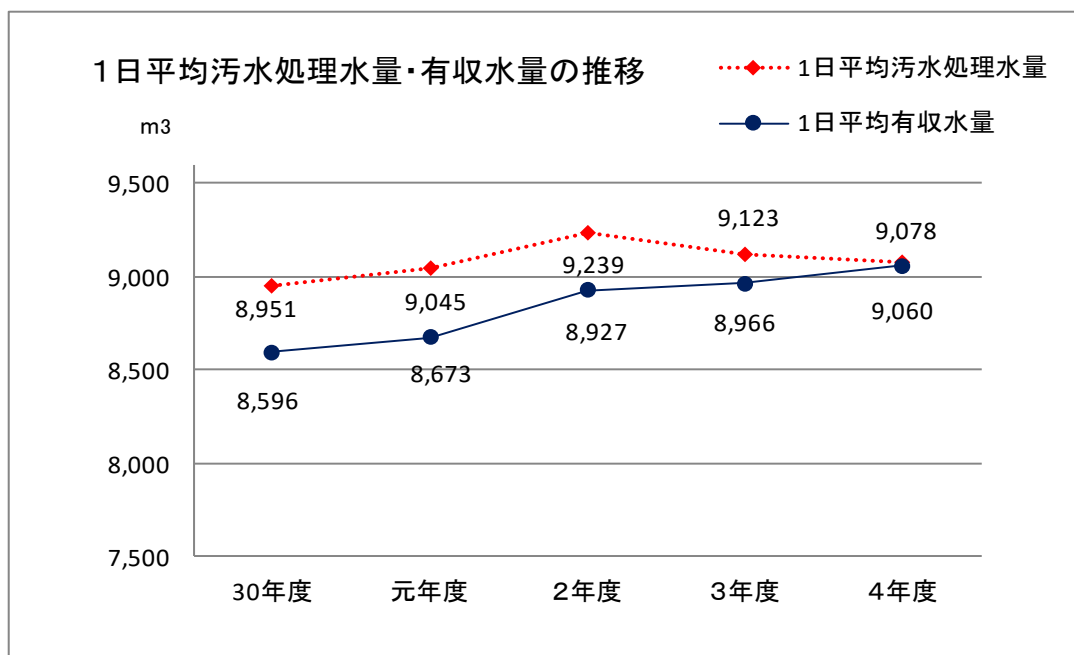
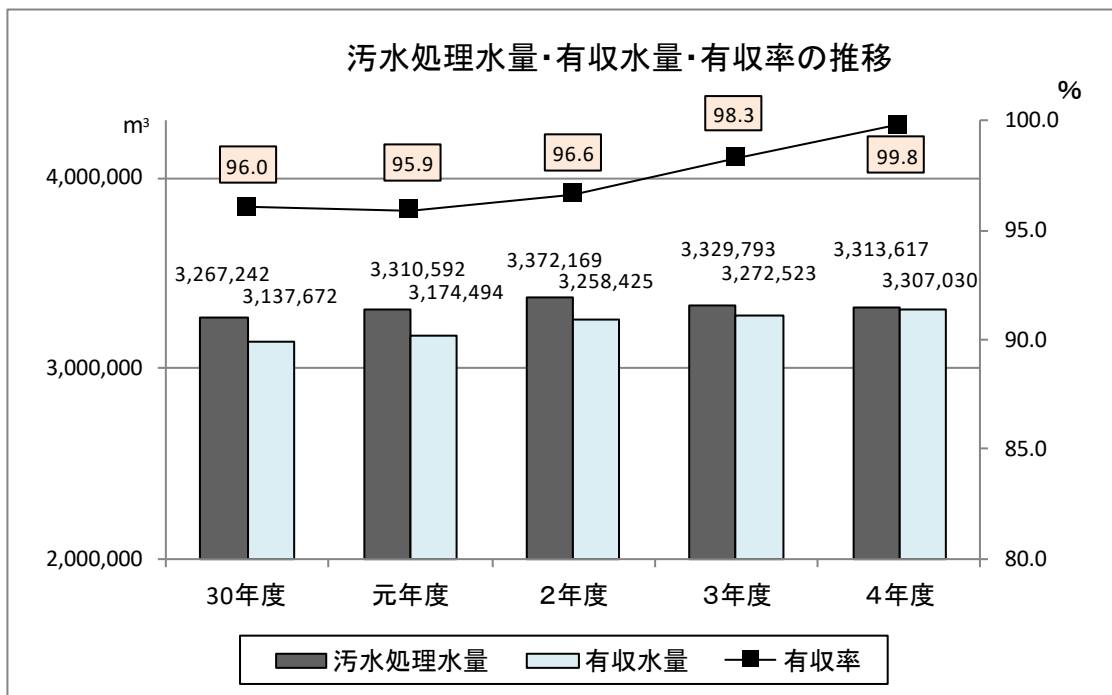
下水道事業会計

1 利 用 概 況

業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	40,133	40,639	△ 506	98.8	
計画区域内人口 (人)	39,003	39,552	△ 549	98.6	
処 理 区 域 人 口 (人)	38,551	38,695	△ 144	99.6	
水 洗 化 人 口 (人)	28,779	27,902	877	103.1	
接 続 戸 数 (戸)	10,610	10,123	487	104.8	
普 及 率 (%)	98.8	97.8	1.0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	74.7	72.1	2.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量 (m³)	3,313,617	3,329,793	△ 16,176	99.5	
年 間 有 収 水 量 (m³)	3,307,030	3,272,523	34,507	101.1	
有 収 率 (%)	99.80	98.28	1.52	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量 (m³)	9,078	9,123	△ 45	99.5	
1日平均有収水量 (m³)	9,060	8,966	94	101.1	
下 水 道 管 延 長 (m)	395,896	394,514	1,382	—	

- ① 令和4年度における処理区域人口は38,551人で前年度に比べ144人(0.4%)減少し、水洗化人口は28,779人で前年度に比べ877人(3.1%)増加、接続戸数は10,610戸で前年度に比べ487戸(4.8%)増加している。また、普及率は98.8%で1.0ポイント上昇し、接続率は74.7%で2.6ポイント上昇している。
- ② 汚水処理水量は3,313,617 m³で前年度に比べ16,176 m³(0.5%)減少し、年間有収水量は3,307,030 m³で前年度に比べ34,507 m³(1.1%)増加している。また、有収率は、99.80%で前年度より1.52ポイント上昇している。
- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,078 m³で前年度に比べ45 m³(0.5%)減少している。1日平均有収水量は、9,060 m³で前年度に比べ94 m³(1.1%)増加している。
- ④ 下水道管延長は1,382m増加し、総延長395,896mとなっている。



事業別の内訳は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	39,127	39,613	△ 486	98.8	
計 画 区 域 人 口 (人)	37,997	38,526	△ 529	98.6	
処 理 区 域 人 口 (人)	37,545	37,669	△ 124	99.7	
水 洗 化 人 口 (人)	27,882	27,017	865	103.2	
接 続 戸 数 (戸)	10,320	9,847	473	104.8	
普 及 率 (%)	98.8	97.8	1.0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	74.3	71.7	2.5	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

イ 農業集落排水事業

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	1,006	1,026	△ 20	98.1	
計 画 区 域 人 口 (人)	1,006	1,026	△ 20	98.1	
処 理 区 域 人 口 (人)	1,006	1,026	△ 20	98.1	
水 洗 化 人 口 (人)	897	885	12	101.4	
接 続 戸 数 (戸)	290	276	14	105.1	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接 続 率 (%)	89.2	86.3	2.9	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

（1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的収入	1,849,713,000	1,856,061,737	1,913,075,000	1,841,587,497	100.8
資本的収入	1,154,743,950	987,707,800	1,263,361,750	1,289,676,777	76.6
合 計	3,004,456,950	2,843,769,537	3,176,436,750	3,131,264,274	90.8

（単位：円・％）

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決算額(A)	予 算 額	決算額(B)	
収益的支出	1,818,345,040	1,799,835,648	1,826,611,000	1,799,858,777	100.0
資本的支出	1,604,061,000	1,414,890,462	1,758,283,400	1,711,676,453	82.7
合 計	3,422,406,040	3,214,726,110	3,584,894,400	3,511,535,230	91.5

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下 水 道 事 業 収 益	1,849,713,000	1,856,061,737		6,348,737	100.3
	営 業 収 益	482,038,000	487,269,539		5,231,539	101.1
	営 業 外 収 益	1,357,218,000	1,356,997,899		△ 220,101	100.0
	特 別 利 益	10,457,000	11,794,299		1,337,299	112.8
支 出	下 水 道 事 業 費 用	1,818,345,040	1,799,835,648	6,820,000	11,689,392	99.0
	営 業 費 用	1,570,416,040	1,553,254,403	6,820,000	10,341,637	98.9
	営 業 外 費 用	246,882,000	246,299,957	0	582,043	99.8
	特 別 損 失	282,000	281,288	0	712	99.7
	予 備 費	765,000	0	0	765,000	—
差 引 額			56,226,089			

※執行率は決算額で算定

- ① 事業収益は予算額 18 億 4,971 万円に対し、決算額 18 億 5,606 万円(執行率 100.3%)となり、635 万円増加している。

その内訳は営業収益 4 億 8,726 万円(執行率 101.1%)、営業外収益 13 億 5,699 万円(執行率 100.0%)、特別利益 1,179 万円(執行率 112.8%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 523 万円増加している。

- ② 事業費用は予算額 18 億 1,834 万円に対し、決算額 17 億 9,983 万円(執行率 99.0%)となり、翌年度繰越額 682 万円を除き、1,168 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 1,034 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 18 億 5,606 万円と事業費用 17 億 9,983 万円の差引額は、5,622 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

（単位：千円）

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額	執行率
				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰 越 額		
収 入	資 本 的 収 入	1,154,743,950	987,707,800			△ 167,036,150	85.5
	企 業 債	623,900,000	469,300,000			△ 154,600,000	75.2
	他会計出資金	39,011,000	39,011,000			0	100.0
	他会計負担金	47,580,000	47,580,000			0	100.0
	他会計補助金	265,724,000	265,724,000			0	100.0
	国 庫 補 助 金	117,171,950	99,993,800			△ 17,178,150	85.3
	県 補 助 金	12,904,000	12,904,000			0	100.0
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	36,452,000	41,195,000			4,743,000	113.0
	工 事 負 担 金	0	0			0	—
	基 金 繰 入 金	12,000,000	12,000,000			0	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0			△ 1,000	—
支 出	資 本 的 支 出	1,604,061,000	1,414,890,462	163,549,500	0	25,621,038	88.2
	建 設 改 良 費	466,025,000	278,861,295	163,549,500	0	23,614,205	59.8
	企業債償還金	1,118,126,000	1,118,125,794	0	0	206	100.0
	基 金 支 出 金	17,910,000	17,903,373	0	0	6,627	100.0
	予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	—
差 引 額			△ 427,182,662				

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 11 億 5,474 万円に対し、決算額 9 億 8,770 万円（執行率 85.5%）となり、1 億 6,703 万円減少している。これは主に企業債が 1 億 5,460 万円減少しているためである。
- ② 資本的支出は予算額 16 億 406 万円に対し、決算額 14 億 1,489 万円（執行率 88.2%）となり、翌年度繰越額 1 億 6,354 万円を除き、2,562 万円の不用額を生じている。
 - ・建設改良費は、決算額 2 億 7,886 万円（執行率 59.8%）となっている。
 - ・企業債償還金は、決算額 11 億 1,812 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 9 億 8,770 万円に対し資本的支出が 14 億 1,489 万円となり、4 億 2,718 万円支出が上回っている。
 - ・不足額 4 億 2,718 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,180 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,538 万円で補てんしている。

3 経 営 成 績 （以下消費税抜き）

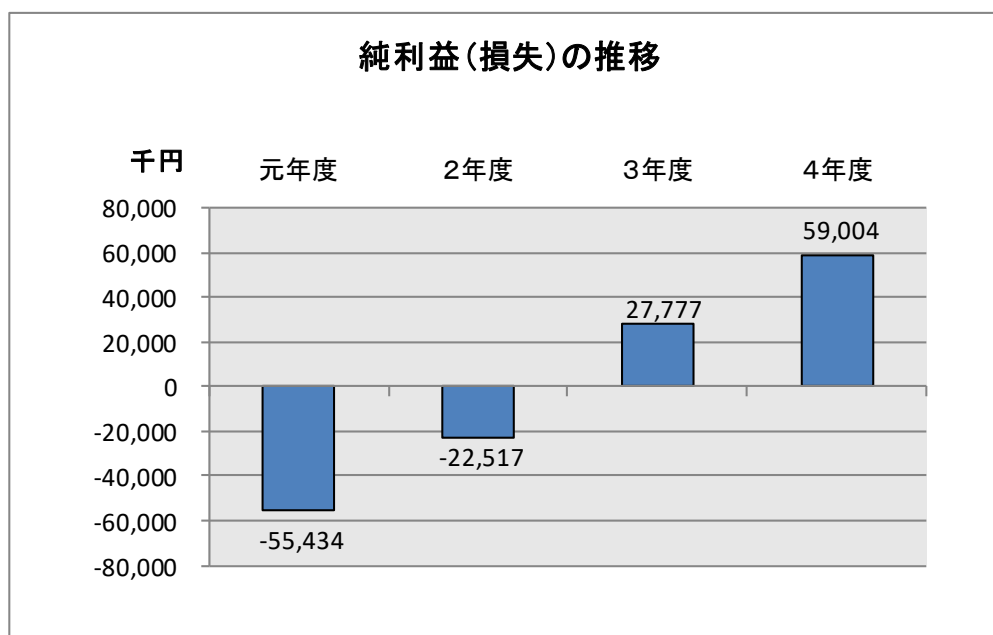
（１）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事 業 収 益 (A)		事 業 費 用 (B)		事 業 損 益 (A)－(B)		総収支 比 率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	(A)／(B)
令和4年度	1,812,284,497	100.8	1,753,280,052	99.0	59,004,445	212.4	103.4
令和3年度	1,798,439,682	99.4	1,770,662,191	96.6	27,777,491	－	101.6
令和2年度	1,809,987,371	97.7	1,832,504,398	96.0	△ 22,517,027	40.6	98.8
令和元年度	1,853,543,034	－	1,908,977,337	－	△ 55,434,303	－	97.1
比較増減 (4年度－3年度)	13,844,815		△ 17,382,139		31,226,954		1.8

- ① 事業収益 18 億 1,228 万円に対し、事業費用は 17 億 5,328 万円で 5,900 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,122 万円(112.4%)利益が増加している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 1,384 万円(0.8%)増加している。事業費用は、前年度に比べ 1,738 万円(1.0%)減少している。
- ③ 総収支比率は、103.4%で前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)－(B)		営業収支 比 率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	443,641,793	101.8	1,522,025,400	100.3	△ 1,078,383,607	99.7	29.1
令和3年度	435,600,120	100.5	1,517,158,861	98.5	△ 1,081,558,741	97.7	28.7
令和2年度	433,460,430	102.7	1,541,039,639	95.2	△ 1,107,579,209	92.5	28.1
令和元年度	422,139,957	—	1,619,185,185	—	△ 1,197,045,228	—	26.1
比較増減 (4年度－3年度)	8,041,673		4,866,539		3,175,134		0.4

- ① 営業収益 4 億 4,364 万円に対し、営業費用は 15 億 2,202 万円で 10 億 7,838 万円の損失が生じている。前年度に比べ 317 万円 (0.3%) 損失額が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 804 万円 (1.8%) 増加している。営業費用は、前年度に比べ 486 万円 (0.3%) 増加している。
- ③ 営業収支比率は、29.1%で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)－(B)		営業外 収支比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	1,356,979,066	100.3	230,973,364	91.6	1,126,005,702	102.3	587.5
令和3年度	1,352,442,082	101.5	252,261,090	93.9	1,100,180,992	103.4	536.1
令和2年度	1,332,708,209	93.8	268,656,623	93.2	1,064,051,586	93.9	496.1
令和元年度	1,421,009,837	—	288,347,830	—	1,132,662,007	—	492.8
比較増減 (4年度－3年度)	4,536,984		△ 21,287,726		25,824,710		51.4

- ① 営業外収益 13 億 5,697 万円に対し、営業外費用は 2 億 3,097 万円で 11 億 2,600 万円の利益が生じている。前年度に比べ 2,582 万円 (2.3%) 利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 453 万円 (0.3%) 増加している。営業外費用は、前年度に比べ 2,128 万円 (8.4%) 減少している。
- ③ 営業外収支比率は、587.5%で前年度に比べ 51.4 ポイント上昇している。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 収 益	1,812,284,497	1,798,439,682	13,844,815	100.8	100.0	100.0
営 業 収 益	443,641,793	435,600,120	8,041,673	101.8	24.5	24.2
下水道使用料	436,277,460	431,354,120	4,923,340	101.1	24.1	24.0
他会計負担金	4,499,000	4,081,000	418,000	110.2	0.2	0.2
その他営業収益	2,865,333	165,000	2,700,333	1,736.6	0.2	0.0
営 業 外 収 益	1,356,979,066	1,352,442,082	4,536,984	100.3	74.9	75.2
受取利息及び配当金	9,878	10,539	△ 661	93.7	0.0	0.0
国庫補助金	915,500	1,283,500	△ 368,000	71.3	0.1	0.1
他会計負担金	666,027,000	649,688,004	16,338,996	102.5	36.8	36.1
他会計補助金	0	12,788,751	△ 12,788,751	皆減	0.0	0.7
長期前受金戻入	689,653,727	688,502,399	1,151,328	100.2	38.0	38.3
雑 収 益	372,961	168,889	204,072	220.8	0.0	0.0
特 別 利 益	11,663,638	10,397,480	1,266,158	112.2	0.6	0.6
過年度損益修正益	1,306,638	40,480	1,266,158	3,227.9	0.1	0.0
その他特別利益	10,357,000	10,357,000	0	100.0	0.5	0.6

事業収益は、18 億 1,228 万円で前年度に比べ 1,384 万円(0.8%)増加している。これは主に、営業収益 804 万円(1.8%)、営業外収益 453 万円(0.3%)の増加によるものである。

- ① 営業収益の主なものは下水道使用料 4 億 3,627 万円で、前年度に比べ 492 万円(1.1%)増加している。

事業収益に占める下水道使用料の割合は 24.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

- ② 営業外収益は 13 億 5,697 万円で、前年度に比べ 453 万円(0.3%)増加している。これは主に、他会計補助金 1,278 万円(皆減)が減少したものの、他会計負担金 1,633 万円(2.5%)が増加しているためである。

- ③ 特別利益は 1,166 万円で、前年度に比べ 126 万円(12.2%)増加している。

これは主に、過年度損益修正益の増加によるものである。

その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

(5) 費 用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事 業 費 用	1,753,280,052	1,770,662,191	△ 17,382,139	99.0	100.0	100.0
営 業 費 用	1,522,025,400	1,517,158,861	4,866,539	100.3	86.8	85.7
管 渠 費	60,177,214	68,402,294	△ 8,225,080	88.0	3.4	3.8
都市下水道管理費	4,090,000	3,710,000	380,000	110.2	0.2	0.2
ポ ン プ 場 費	2,768,557	2,683,834	84,723	103.2	0.2	0.2
処 理 場 費	106,501,132	101,655,182	4,845,950	104.8	6.1	5.7
総 係 費	101,782,869	84,826,278	16,956,591	120.0	5.8	4.8
流域下水道管理費	143,017,737	143,123,469	△ 105,732	99.9	8.2	8.1
減 価 償 却 費	1,097,559,209	1,097,036,633	522,576	100.0	62.6	62.0
資 産 減 耗 費	6,128,682	15,721,171	△ 9,592,489	39.0	0.3	0.9
営 業 外 費 用	230,973,364	252,261,090	△ 21,287,726	91.6	13.2	14.2
支 払 利 息	228,194,830	247,956,799	△ 19,761,969	92.0	13.0	14.0
雑 支 出	2,778,534	4,304,291	△ 1,525,757	64.6	0.2	0.2
特 別 損 失	281,288	1,242,240	△ 960,952	22.6	0.0	0.1
過年度損益修正損	281,288	1,242,240	△ 960,952	22.6	0.0	0.1

事業費用は17億5,328万円で、前年度に比べ1,738万円(1.0%)減少している。これは、営業外費用2,128万円(8.4%)、特別損失96万円(77.4%)の減少によるものである。

- ① 営業費用は15億2,202万円で、前年度に比べ486万円(0.3%)増加している。これは主に、管渠費822万円(12.0%)、資産減耗費959万円(61.0%)が減少しているものの、処理場費484万円(4.8%)、総係費1,695万円(20.0%)が増加しているためである。事業費用全体に占める営業費用割合は86.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。
- ② 営業外費用は2億3,097万円で、前年度に比べ2,128万円(8.4%)減少している。これは主に、支払利息が1,976万円(8.0%)減少しているためである。
- ③ 特別損失は28万円で、前年度に比べ96万円(77.4%)減少している。これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和4年度	令和3年度
事業費用	1,753,280	1,770,662	△ 17,382	99.0	100.0	100.0
人件費※	59,340	37,882	21,458	156.6	3.4	2.1
支払利息	228,195	247,957	△ 19,762	92.0	13.0	14.0
減価償却費	1,097,559	1,097,037	522	100.0	62.6	62.0
特別損失	281	1,242	△ 961	22.6	0.0	0.1
その他	367,905	386,544	△ 18,639	95.2	21.0	21.8

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では、前年度に比べ人件費 2,145 万円(56.6%)が増加し、支払利息 1,976 万円(8.0%)、特別損失 96 万円(77.4%)が減少している。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

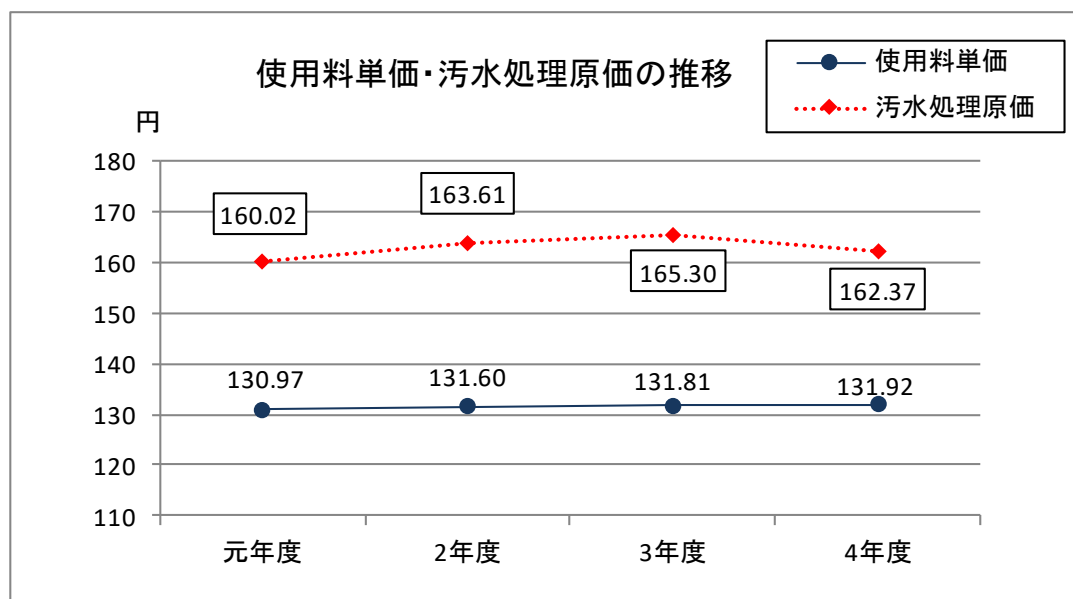
(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
使用料単価(A)	131.92	131.81	0.11
汚水処理原価(B)	162.37	165.30	△ 2.93
差引損益 (A)－(B)	△ 30.45	△ 33.49	3.04
経費回収率 (A)/(B)	81.2	79.7	1.5

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} = \frac{436,277,460 \text{ 円}}{3,307,030 \text{ m}^3} = 131.92 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{有収水量}} = \frac{536,978,000 \text{ 円}}{3,307,030 \text{ m}^3} \\ &= 162.37 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費(公費負担分を除く。)は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



- ① 有収水量 1 m³当たりの下水道使用料単価は、131 円 92 銭で前年度に比べ 11 銭 (0.1%) 増加している。また、汚水処理原価は、162 円 37 銭で前年度に比べ 2 円 93 銭 (1.8%) 減少している。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は、前年度に比べ 3 円 4 銭損失が減少したが、30 円 45 銭の収入不足となっている。
- ③ 経費回収率は、81.2%で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

(8) 生産性

職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりである。

項 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)
有 収 水 量 (m ³)	367,448	545,421	△ 177,973	67.4
処理区域内人口 (人)	4,283	6,449	△ 2,166	66.4
営 業 収 益 (千円)	49,294	72,600	△ 23,306	67.9
職 員 数 (損益勘定職員) (人)	9	6	3	150.0

前年度に比べ、有収水量で 177,973 m³ (32.6%)、処理区域内人口で 2,166 人 (33.6%)、営業収益で 2,330 万円 (32.1%) 減少している。

(9) 経 営 指 標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	-	96.62	97.59	101.05	101.83
経 費 回 収 率	-	81.84	80.44	79.74	81.25

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和元年度に会計方式を改め、地方公営企業法適用となりその経営状況が明確化された。令和元年度、令和 2 年度は健全経営の水準とされる 100%を下回っていたが、令和 3 年度から 100%を上回り、令和 4 年度は前年度に比べ 0.78 ポイント上昇した。

4 財 政 状 態

(1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
						令和4年度	令和3年度
固 定 資 産	有形固定資産	34,485,636,664	35,298,142,144	△ 812,505,480	97.7	94.5	94.7
	土 地	237,487,734	237,487,734	0	100.0	0.7	0.6
	建 物	809,907,545	841,140,064	△ 31,232,519	96.3	2.2	2.3
	構 築 物	32,220,976,255	32,879,949,742	△ 658,973,487	98.0	88.4	88.1
	機械及び装置	1,178,834,185	1,314,044,975	△ 135,210,790	89.7	3.2	3.5
	車 両 運 搬 具	10,313	10,313	0	100.0	0.0	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	2,168,711	3,136,230	△ 967,519	69.2	0.0	0.0
	建 設 仮 勘 定	36,251,921	22,373,086	13,878,835	162.0	0.1	0.1
	無形固定資産	1,248,672,904	1,262,614,076	△ 13,941,172	98.9	3.4	3.4
	地 上 権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施 設 利 用 権	1,248,452,904	1,262,394,076	△ 13,941,172	98.9	3.4	3.4
	投 資	289,557,225	283,653,852	5,903,373	102.1	0.8	0.8
	出 資 金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基 金	287,816,225	281,912,852	5,903,373	102.1	0.8	0.8
	小 計	36,023,866,793	36,844,410,072	△ 820,543,279	97.8	98.8	98.8
流 動 資 産	現 金 預 金	370,515,084	375,675,874	△ 5,160,790	98.6	1.0	1.0
	未 収 金	47,947,560	65,908,857	△ 17,961,297	72.7	0.1	0.2
	貸 倒 引 当 金	△ 30,000	△ 30,000	0	100.0	0.0	0.0
	前 払 費 用	36,870	36,870	0	100.0	0.0	0.0
	前 払 金	33,600,000	0	33,600,000	皆増	0.1	0.0
	そ の 他 の 流 動 負 債	0	50,000	△ 50,000	皆減	0.0	0.0
	小 計	452,069,514	441,641,601	10,427,913	102.4	1.2	1.2
資 産 合 計		36,475,936,307	37,286,051,673	△ 810,115,366	97.8	100.0	100.0

－資 産－

年度末総資産は 364 億 7,593 万円で、前年度に比べ 8 億 1,011 万円減少している。

- ① 固定資産は 360 億 2,386 万円で総資産の 98.8%を占めており、前年度に比べ 8 億 2,054 万円(2.2%)減少している。これは主に、建物 3,123 万円、構築物 6 億 5,897 万円、機械及び装置 1 億 3,521 万円が減少しているためである。
- ② 流動資産は 4 億 5,206 万円で、前年度に比べ 1,042 万円(2.4%)増加している。これは主に、未収金 1,796 万円が減少しているものの、前払金 3,360 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
							令和4年度	令和3年度
負債	固定負債	企 業 債	15,233,467,646	15,924,454,121	△ 690,986,475	95.7	41.8	42.7
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	13,464,309,618	15,924,454,121	△ 2,460,144,503	84.6	36.9	42.7
		その他の企業債	1,769,158,028	0	1,769,158,028	皆増	4.9	0.0
		小 計	15,233,467,646	15,924,454,121	△ 690,986,475	95.7	41.8	42.7
	流動負債	企 業 債	1,160,369,060	1,118,208,379	42,160,681	103.8	3.2	3.0
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,038,822,113	1,118,208,379	△ 79,386,266	92.9	2.8	3.0
		その他の企業債	121,546,947	0	121,546,947	皆増	0.3	0.0
		未 払 金	138,900,780	170,379,429	△ 31,478,649	81.5	0.4	0.5
		引 当 金	5,687,343	6,853,039	△ 1,165,696	83.0	0.0	0.0
		賞 与 引 当 金	4,749,000	5,645,987	△ 896,987	84.1	0.0	0.0
		そ の 他 引 当 金	926,000	1,207,052	△ 281,052	76.7	0.0	0.0
		その他流動負債	12,343	0	12,343	皆増	0.0	0.0
		小 計	1,304,957,183	1,295,440,847	9,516,336	100.7	3.6	3.5
	繰延収益	長 期 前 受 金	18,435,052,440	18,661,713,112	△ 226,660,672	98.8	50.5	50.1
		国 庫 補 助 金	14,099,625,458	14,434,389,091	△ 334,763,633	97.7	38.7	38.7
		県 補 助 金	809,150,279	839,709,537	△ 30,559,258	96.4	2.2	2.3
		他会計補助金	1,495,608,881	1,402,233,235	93,375,646	106.7	4.1	3.8
		受益者負担金	1,032,152,717	1,021,322,754	10,829,963	101.1	2.8	2.7
		受益者分担金	35,248,404	36,066,811	△ 818,407	97.7	0.1	0.1
		工 事 負 担 金	0	10,741,545	△ 10,741,545	皆減	0.0	0.0
		他会計負担金	167,414,226	124,587,396	42,826,830	134.4	0.5	0.3
		受贈財産評価額	548,510,421	554,948,156	△ 6,437,735	98.8	1.5	1.5
		その他長期前受金	247,342,054	237,714,587	9,627,467	104.1	0.7	0.6
		小 計	18,435,052,440	18,661,713,112	△ 226,660,672	98.8	50.5	50.1
	負債合計		34,973,477,269	35,881,608,080	△ 908,130,811	97.5	95.9	96.2
資本	資本金	自 己 資 本 金	1,361,754,126	1,322,743,126	39,011,000	102.9	3.7	3.5
		固 有 資 本 金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.3	3.2
		組 入 資 本 金	172,149,000	133,138,000	39,011,000	129.3	0.5	0.4
		小 計	1,361,754,126	1,322,743,126	39,011,000	102.9	3.7	3.5
	剰余金	資 本 剰 余 金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.4	0.4
		国 庫 補 助 金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.3	0.3
		県 補 助 金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
		利 益 剰 余 金	8,830,606	△ 50,173,839	59,004,445	△ 17.6	0.0	△ 0.1
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,830,606	△ 50,173,839	59,004,445	△ 17.6	0.0	△ 0.1
		小 計	140,704,912	81,700,467	59,004,445	172.2	0.4	0.2
	資本合計		1,502,459,038	1,404,443,593	98,015,445	107.0	4.1	3.8
	負債・資本合計		36,475,936,307	37,286,051,673	△ 810,115,366	97.8	100.0	100.0

－ 負 債 －

年度末負債は 349 億 7,347 万円で、前年度に比べ 9 億 813 万円 (2.5%) 減少している。

・ 未払金の内訳は、営業未払金 5,236 万円、営業外未払金 1,693 万円、その他未払金 6,960 万円である。

－ 資 本 －

年度末資本は 15 億 245 万円で、前年度に比べ 9,801 万円 (7.0%) 増加している。

① 資本金は 13 億 6,175 万円で、前年度に比べ 3,901 万円 (2.9%) 増加している。

② 剰余金は 1 億 4,070 万円で、前年度に比べ 5,900 万円 (72.2%) 増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	59,004,445	27,777,491	31,226,954
減価償却費	1,097,559,209	1,097,036,633	522,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 193	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 896,987	582,852	△ 1,479,839
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 281,052	85,452	△ 366,504
長期前受金戻入額	△ 689,653,727	△ 688,502,399	△ 1,151,328
受取利息及び配当金	△ 9,878	△ 10,539	661
支払利息	228,194,830	247,956,799	△ 19,761,969
固定資産除却額	6,128,682	15,721,171	△ 9,592,489
未収金の増減額 (△は増加)	17,961,297	19,159,226	△ 1,197,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,478,649	△ 128,389,002	96,910,353
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 33,550,000	△ 34,551	△ 33,515,449
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,343	△ 17,344	29,687
小 計	652,990,513	591,365,596	61,624,917
利息及び配当金の受取額	9,878	10,539	△ 661
利息の支払額	△ 228,194,830	△ 247,956,799	19,761,969
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,805,561	343,419,336	81,386,225
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 255,133,239	△ 572,495,682	317,362,443
国庫補助金等による収入	90,903,456	210,428,455	△ 119,524,999
工事負担金等による収入	0	10,741,545	△ 10,741,545
受益者負担金等による収入	38,242,126	44,357,298	△ 6,115,172
一般会計出資金等による収入	39,011,000	14,898,000	24,113,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,976,657	△ 292,070,384	205,093,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	469,300,000	648,900,000	△ 179,600,000
企業債の償還に充てるための基金による収入	12,000,000	16,000,000	△ 4,000,000
県補助金等による収入	12,289,524	16,118,095	△ 3,828,571
一般会計負担金等による収入	45,112,041	44,133,891	978,150
一般会計補助金等による収入	254,337,908	243,548,340	10,789,568
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,118,125,794	△ 1,062,752,713	△ 55,373,081
基金の支出	△ 17,903,373	△ 21,933,309	4,029,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,989,694	△ 115,985,696	△ 227,003,998
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,160,790	△ 64,636,744	59,475,954
資金期首残高	375,675,874	440,312,618	△ 64,636,744
資金期末残高	370,515,084	375,675,874	△ 5,160,790

ーキャッシュ・フローの状況ー

業務活動によるキャッシュ・フローは4億2,480万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8,697万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億4,298万円であり、資金期末残高は3億7,051万円となっている。

5 経 営 分 析

分 析 項 目			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	98.8	98.8	98.6	98.5	—
	2	流 動 資 産 構 成 比 率 (%)	1.2	1.2	1.4	1.5	—
	3	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	41.8	42.7	43.3	43.7	—
	4	流 動 負 債 構 成 比 率 (%)	3.6	3.5	3.6	3.8	—
	5	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	54.7	53.8	53.1	52.5	—
財 政 比 率	1	固 定 比 率 (%)	180.7	183.6	185.6	187.7	—
	2	固 定 長 期 適 合 率 (%)	102.4	102.4	102.3	102.4	—
	3	流 動 比 率 (%)	34.6	34.1	38.4	39.9	—
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	1.3	1.2	1.4	1.5	—
	5	当 座 比 率 (%) (酸 性 試 験 比 率)	32.1	34.1	38.4	39.9	—
	6	現 金 預 金 比 率 (%)	28.4	29.0	32.2	35.3	—
	7	負 債 比 率 (%)	83.0	85.8	88.2	90.6	—
	8	流 動 負 債 比 率 (%)	6.5	6.5	6.8	7.2	—

・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
回 転 率	1	総 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	2	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	3	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	4	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.0	0.9	0.8	0.7	—
	5	未 収 金 回 転 率 (回)	10.5	10.7	19.3	102.2	—
	6	減 価 償 却 率 (%)	3.0	2.9	2.9	3.1	—
収 益 率	1	総 資 本 利 益 率 (%)	0.2	—	—	—	—
	2	自 己 資 本 利 益 率 (%)	0.3	—	—	—	—
	3	純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	3.3	—	—	—	—
	4	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	103.4	101.6	98.8	97.1	—
	5	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	29.1	28.7	28.1	26.1	—
そ の 他	1	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.4	1.5	1.6	—
	2	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	96.7	94.5	93.5	83.9	—
	3	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	91.8	88.3	84.1	73.9	—
	4	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	283.3	282.1	278.9	283.4	—

・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけの純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけの営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

6 む す び

下水道事業については、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を統合して、4 回目の決算となる。

当年度の業務実績では、処理区域人口が 38,551 人で前年度に比べ 144 人(0.4%)の減少、水洗化人口は 28,779 人で前年度に比べ 877 人(3.1%)の増加、接続戸数は 10,610 戸で前年度に比べ 487 戸(4.8%)の増加、接続率は 74.7%で前年度に比べ 2.6 ポイントの上昇となっている。

また、汚水処理水量は 3,313,617 m³で前年度に比べ 16,176 m³(0.5%)の減少、年間有収水量は 3,307,030 m³で前年度に比べ 34,507 m³(1.1%)の増加となった。

主な建設関連事業(消費税及び地方消費税込み)では、整備予定区域の管渠等整備工事が 1 億 9,479 万円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、改築費用として 5,184 万円となっている。また、流域下水道事業建設負担金 3,064 万円、固定資産購入費 156 万円で総額 2 億 7,886 万円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が 4 億 4,364 万円で、主な内訳は下水道使用料 4 億 3,627 万円、他会計負担金 449 万円であり、営業外収益は 13 億 5,697 万円で、主な内訳は他会計負担金 6 億 6,602 万円、長期前受金戻入 6 億 8,965 万円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が 1,166 万円となり、収入の総額は 18 億 1,228 万円となった。

一方、支出では、営業費用が 15 億 2,202 万円で、減価償却費 10 億 9,755 万円が大部分を占め、流域下水道管理費 1 億 4,301 万円、処理場費 1 億 650 万円、総係費 1 億 178 万円、管渠費 6,017 万円となっている。

営業外費用は 2 億 3,097 万円で、支払利息 2 億 2,819 万円が大部分を占めている。そのほか過年度損益修正損の特別損失が 28 万円となり、支出の総額は 17 億 5,328 万円となっている。収支差引で 5,900 万円の純利益があった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入総額 9 億 8,770 万円に対し、支出総額が 14 億 1,489 万円となり、差引 4 億 2,718 万円の不足額が生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,180 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,538 万円で補てんしている。

令和 4 年度末における企業債の未償還残高は 163 億 9,383 万円で、前年度に比べ 6 億 4,882 万円減少したが、下水道事業は建設改良費が大きく、それに伴う起債の償還額が多額になっているため、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、下水道事業は、地方公営企業法を適用し、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が作成されることにより、事業経営状況の可視化が図られている。

今後は、将来的な人口減少に伴う有収水量の減少により収益の増加が見込めないことや資本費の将来負担などを考慮すると、厳しい経営状況が続くと予想される。

阿賀野市下水道事業経営戦略の見直しやストックマネジメント計画に沿った施設管理などにより、良質な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、さらなる経営健全化に努められたい。